

地域医療における医療資源・ 交通インフラ適正配分に関する 住民意思の解析

奥 健志 氏

北海道大学病院内科II 講師



背景：

北海道南部の日高地方は、高い高齢化率、低人口密度、医療機関の点在等の問題から住民の適切な医療サービスへのアクセス(以下医療アクセス)が困難な道内の代表的地域である。申請者の所属講座が医師派遣の重点地区としている浦河町はその日高町の代表的自治体で、人口約1万(約18人/km²)、総合病院施設を有するが全ての科において十分な専門医療を提供できるわけではない。一方、125km離れた苫小牧市は人口20万人弱(約880人/km²)の胆振・日高地方の中心都市で日高地方の救急診療の最終引き受け地であり、浦河町から2時間かけて重症患者が救急搬送される状況も時に見受けられる。これはGolden Timeがある疾患を中心に迅速対応が求められる救急医療では問題であり、典型的な医療へのアクセス不良状況と言える。また、隣接する胆振地区の中心都市である苫小牧市との間の公共交通機関の整備は乏しく、例えば浦河町からであればバスを乗り換えるため最短4時間かかり、これは175km離れた浦河札幌間の直通バスの乗車時間と同じである。つまり救急医療では苫小牧市との連携が必要な一方、重症・慢性疾患患者の定期診療提携が難しいという日高地区の苫小牧との歪な診療連携を表している。さらには苫小牧市自体も東西に長大(40km)な地域特性と高い高齢化率(25%)から一部にアクセス不良地域を有し、医療へのアクセス不良は北海道の広範な地域における共通の問題点である。しかしそれを明確に示し、医療アクセス改善に対する予算の追加支出に対する住民の意思や支出に対する行政の判断材料たりうる基礎資料が不足している。

目的：

日高地区を中心に住民の医療アクセスの現況とその改善に対する支払い意思を解析する。

計画：

コンジョイント法を用い住民対面アンケートを行う。現況と比較してバス網の整備、高速道路延伸などの交通インフラの改善・整備と専門医の増派、医療施設の新設・増設などの医療資源の改善とに関してランダムな条件設定をして、それらに対する住民の支払い意思について確認する。

これらアンケートを苫小牧市と日高地区の複数地域で行う。対象は医療アクセス問題が直接的にQOLの低下に顕著な影響を与える高齢者のうち前期高齢者を対象とする。患者背景(居住地区(特に基幹病院からの移動距離・時間)、性別・年齢、既往症や現時点での受診アクセス状況を背景因子として得る。

期待される成果：

日高地区における医療資源・交通インフラ整備の有効性・医療経済的メリットを判断する基礎資料が得られる。道内他地域との比較によるモデルの一般化の可能性がある。